

19年度予算案

安倍内閣は12月21日
2019年度政府予算案
と「税制改正」大綱を閣議
決定しました。

消費税率10%への引き
上げ対策とともに過去最
大の軍事費の一方で、社
会保障は大幅に抑制され
ました。

安倍政権が来年10月に強行を
狙う消費税10%の増税対策など、

来年の参議院選挙を念頭に置いた
ものです。最大の目玉としているの
はキャッシュレス決済の場合のポーナ
スポイント還元で、購入額の2〜
5%分を国の負担で還元するもの
で、予算としては2798億円を計
上しています。また、プレミアム商
品券の発行や住宅購入時の給付対
策も盛り込まれました。

軍事費は過去最大の5兆2574
億円となりました。第2次安倍政
権発足以来、7年連続の増額で5

年連続で過去最高(高額の米国製
兵器の大量購入)を更新していま
す。









一方で、暮らし関連の予算は削
減・抑制されています。社会保障は
概算要求時に6000億円と見込
んでいた自然増を1200億円に圧
縮。

75歳以上の後期高齢者に適用さ
れてきた保険料軽減の特別処置を
廃止します。生活保護のうち、食
費や光熱費に充てる生活扶助費が

昨年
引き
削減
となり
ます。
また、
薬価も
引き下
げます。

大增税、暮らし直撃

暮らし・経済どうなる 2019年度予算案

消費税増税 	10月から10%に引き上げ 増税対策 ・中小小売店でのキャッシュレス決済にポイント還元 ・自動車税を減税 ・住宅ローン減税を3年延長
社会保障 	「自然増」を1200億円圧縮 ・大企業などに勤める40〜64歳の介護保険料引き上げ ・生活扶助基準の児童養育加算・母子加算の引き下げ 年金を実質0.5%減額 低所得者の後期高齢者医療保険料引き上げ
保育 	3〜5歳児の幼児教育・保育の無償化(給食費は自己負担)
教育 	国立大学運営費交付金のうち1000億円を傾斜配分 新規採用者の英語力を小学校英語専科教員の加配要件に
大企業・富裕層 	研究開発減税の拡充 株式譲渡益、配当所得の優遇税率(20%)を温存
公共事業 	7年連続増。河川、砂防、道路など防災・減災対策 整備新幹線、東京外環道、首都圏空港機能強化など大型開発を増額
軍事費 	7年連続増で過去最高5兆2574億円 「いずも」型護衛艦「空母化」改修調査費7000万円 FMSで米国製高額兵器購入7013億円
原発・エネルギー 	新型原発開発費を新規計上

